

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

2025年11月



営業収益

230億円
前年同期比+4.6%

経常利益※1

168億円
前年同期比+2.3%

親会社株主に帰属する 中間純利益※1

116億円
前年同期比▲4.6%

オーガニック実績※2

新規保証実行金額
9,096億円
前年同期比+5.6%

新規保証実行件数
27,831件
前年同期比+0.1%

インオーガニック実績※3

2,860億円
前年同期比▲66.8%

保証債務残高※4

19.8兆円
前年同期末比+5.2%

※1 2025年3月期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同期比については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※2 全国保証および子会社による民間金融機関の住宅ローン新規保証実行金額および件数

※3 M&Aにより取得した保証会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権等（一部投資用含む）の合計

※4 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権等（一部投資用含む）の合計

決算概要

2026年3月期中間期は年間計画通り進捗

- ✓ 当社単体の保証債務残高の積み上げに加え、前期中に子会社化した保証会社3社の収益貢献により、営業収益は増加（前年同期比+4.6%）
- ✓ 与信関連費用、システム関連費用などが増加し営業利益は横ばい（同▲0.1%）
- ✓ 営業外収益の増加により経常利益は前年同期を上回った（同+2.3%）

オーガニック成長

新規保証実行金額は増加、新規保証実行件数は横ばい

- ✓ 新規保証実行金額は、物件価格の高騰などの影響から1件あたりの保証単価上昇が寄与したことで増加となった（前年同期比+5.6%）
- ✓ 新規保証実行件数は、住宅市場が低調に推移したなかで横ばいとなった（同+0.1%）

インオーガニック成長

既存住宅ローン市場からの保証債務残高獲得に向けた活動を継続

- ✓ 金融機関のニーズに合わせた提案活動を継続
- ✓ 今期目標である既存住宅ローン市場から1兆4,500億円の保証債務残高獲得を目指す

資本政策

69億円の自社株買いを完了、今期より中間配当を実施

- ✓ 5月より開始した自社株買いを完了、取得価格の総額は69億円
- ✓ 今期より中間配当を実施、1株当たり中間配当金は期初予想通り45円
- ✓ 着実に各種施策を進めることで、今期目標であるROE14%の達成を目指す



CONTENTS

1. 決算の概要

2. 2026年3月期の取り組み進捗

3. 参考情報

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算サマリー（P/L） 全国保証

営業収益および営業外収益の伸長により、経常利益は前年同期を上回った

（単位：百万円）

	25/3期 中間期	26/3期 中間期	前年 同期比
営業収益	22,062	23,067	4.6%
営業費用	7,127	8,141	14.2%
うち与信関連費用	2,036	2,583	26.8%
債務保証損失引当金繰入額	2,238	2,692	20.3%
貸倒引当金繰入額	▲201	▲109	-
うち給料手当及び賞与	1,095	1,152	5.2%
うちその他	3,995	4,405	10.3%
営業利益※	14,934	14,926	▲0.1%
営業外収益	2,044	2,437	19.2%
営業外費用	499	504	1.1%
経常利益	16,480	16,858	2.3%
特別損益※	810	0	▲99.9%
親会社株主に帰属する中間純利益	12,242	11,674	▲4.6%

補足説明

■ 営業収益

当社単体の保証債務残高の積み上げに加え、前期中に子会社化した保証会社3社の収益貢献により、営業収益は230億円となった

■ 営業利益

与信関連費用およびその他費用は前年同期比で増加しているものの計画範囲内で推移、営業利益は149億円となった

■ 経常利益

有価証券の運用利回り上昇やABL貸付からの受取利息の増加により、経常利益は168億円となった

※2025年3月期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、

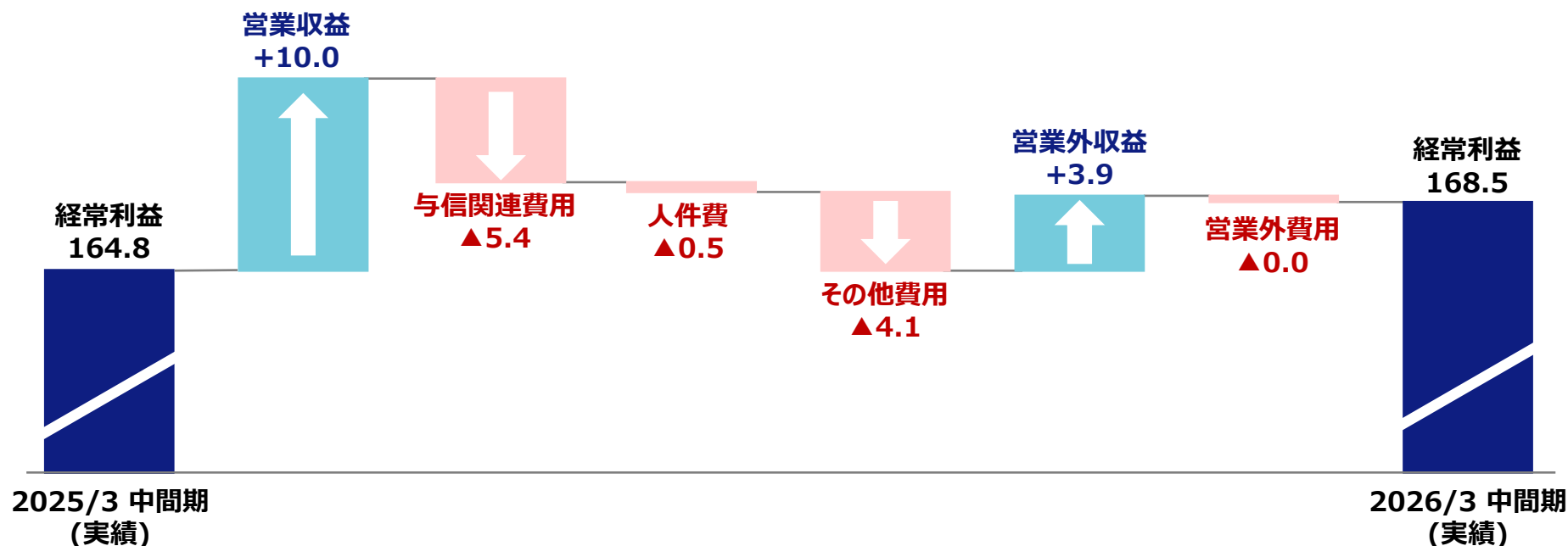
2025年3月期中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。（営業利益+42百万円、特別損益+188百万円）

経常利益の前年同期比増減要因

保証債務残高の積み上げにより営業収益が増加、与信関連費用・その他費用も増加したが想定範囲内

経常利益の前年同期比増減要因

(単位：億円)



補足説明

- ✓ 営業収益の増加は、当社単体の保証債務残高の積み上げに加え、前期中に子会社化した保証会社3社の収益貢献によるもの
- ✓ 与信関連費用は前年同期比で増加したものの、代位弁済の発生は計画を下回り推移している
- ✓ その他費用の増加は、システム関連費用および前期中の子会社化の影響等によるもの

【参考】2026年3月期 業績予想



保証債務残高の積み上げにより営業収益増加、負ののれん発生益剥落により当期利益は前年を下回る

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期	前期比
営業収益	56,972	59,200	3.9%
営業費用	14,997	17,600	17.4%
うち与信関連費用	4,096	5,400	31.8%
債務保証損失引当金繰入額	4,430	5,600	26.4%
貸倒引当金繰入額	▲334	▲200	-
うち給料手当及び賞与	2,594	2,900	11.8%
うちその他	8,306	9,300	12.0%
営業利益	41,974	41,600	▲0.9%
営業外収益	4,169	4,500	7.9%
営業外費用	1,626	1,000	▲38.5%
経常利益	44,518	45,100	1.3%
特別損益	1,235	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	32,089	31,200	▲2.8%

業績予想の前提	
保証債務残高※	21兆円
新規保証実行件数	58,000件
代位弁済金額	17,000百万円
求償債権回収	10,500百万円

※ 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権（一部投資用含む）の合計

主要計数	
一株当たり当期純利益	233.77円
一株当たり配当金	115円
自社株買い	70億円
ROE目標	14%

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算サマリー（B/S） 全国保証

投資その他の資産が増加、今後も効率的な資産運用を目指す

（単位：百万円）

資産の部			
	25/3期末	26/3期 中間期末	増減比
流動資産	160,396	137,741	▲14.1%
現金及び預金	137,577	108,997	▲20.8%
求償債権	17,268	18,869	9.3%
有価証券	9,532	13,406	40.6%
貸倒引当金	▲8,339	▲9,494	-
固定資産	332,001	342,991	3.3%
投資その他の資産	328,588	339,869	3.4%
投資有価証券	285,124	292,169	2.5%
長期貸付金	14,515	13,881	▲4.4%
長期預金	23,000	28,000	21.7%
資産合計	492,398	480,733	▲2.4%

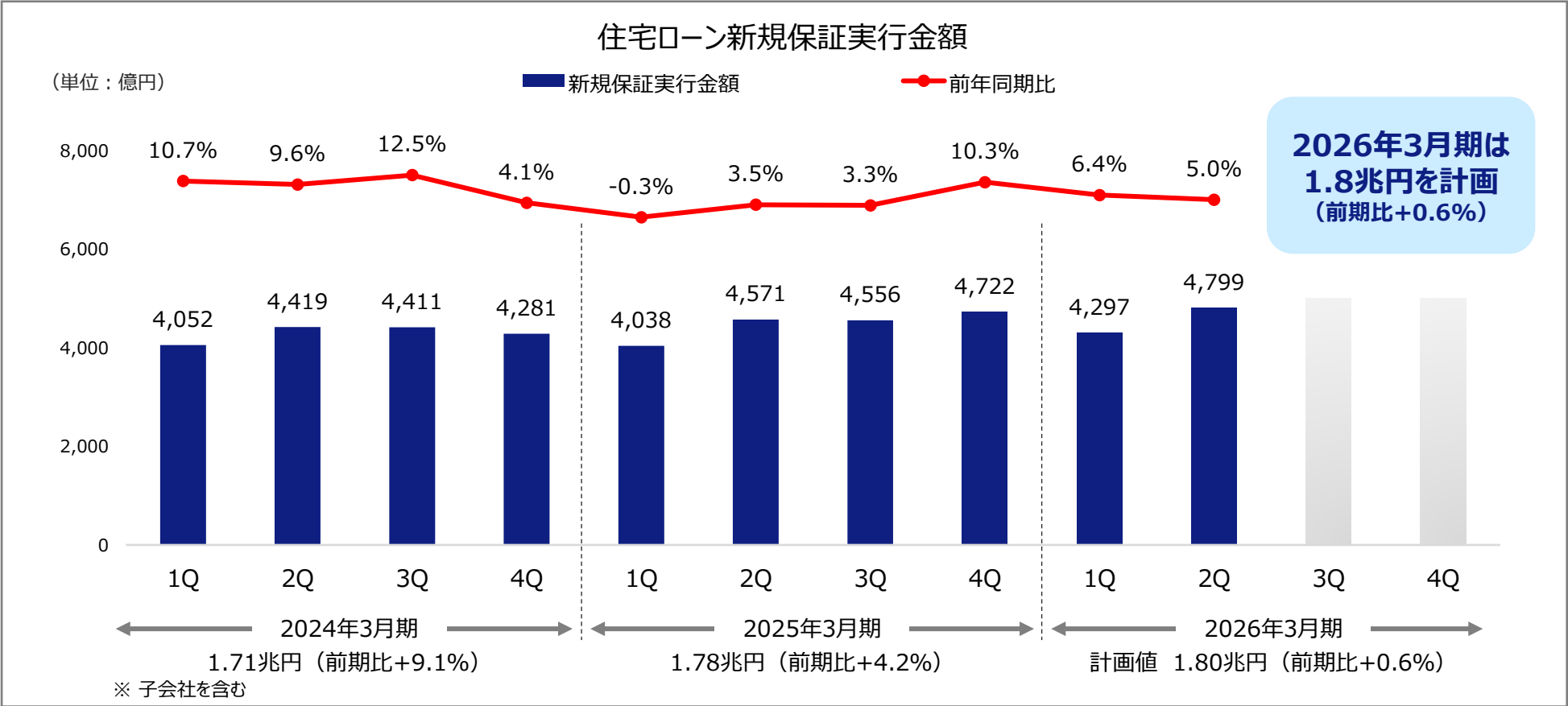
負債の部			
	25/3期末	26/3期 中間期末	増減比
流動負債	39,498	36,681	▲7.1%
前受収益	18,892	18,762	▲0.7%
債務保証損失引当金	8,528	8,794	3.1%
固定負債	214,221	214,028	▲0.1%
長期借入金	30,000	30,000	-
長期前受収益	183,552	183,349	▲0.1%
負債合計	253,719	250,709	▲1.2%
純資産の部			
株主資本	237,613	227,959	▲4.1%
その他の包括利益累計額	1,065	2,063	93.7%
純資産合計	238,678	230,023	▲3.6%
負債・純資産合計	492,398	480,733	▲2.4%

新規保証実行の状況

新規保証実行件数は横ばい、新規保証実行金額は保証単価上昇が寄与し増加した

	実行件数	実行金額
2025年3月期 2Q実績	27,816件	8,610億円
2026年3月期 2Q実績	27,831件	9,096億円
2026年3月期 計画	58,000件	1兆8,000億円

- 新規保証実行
住宅市場が上期低調に推移するなか、新規保証実行件数は横ばいとなった
物件価格の高騰などの影響から保証単価は想定を上回り、新規保証実行金額は増加した

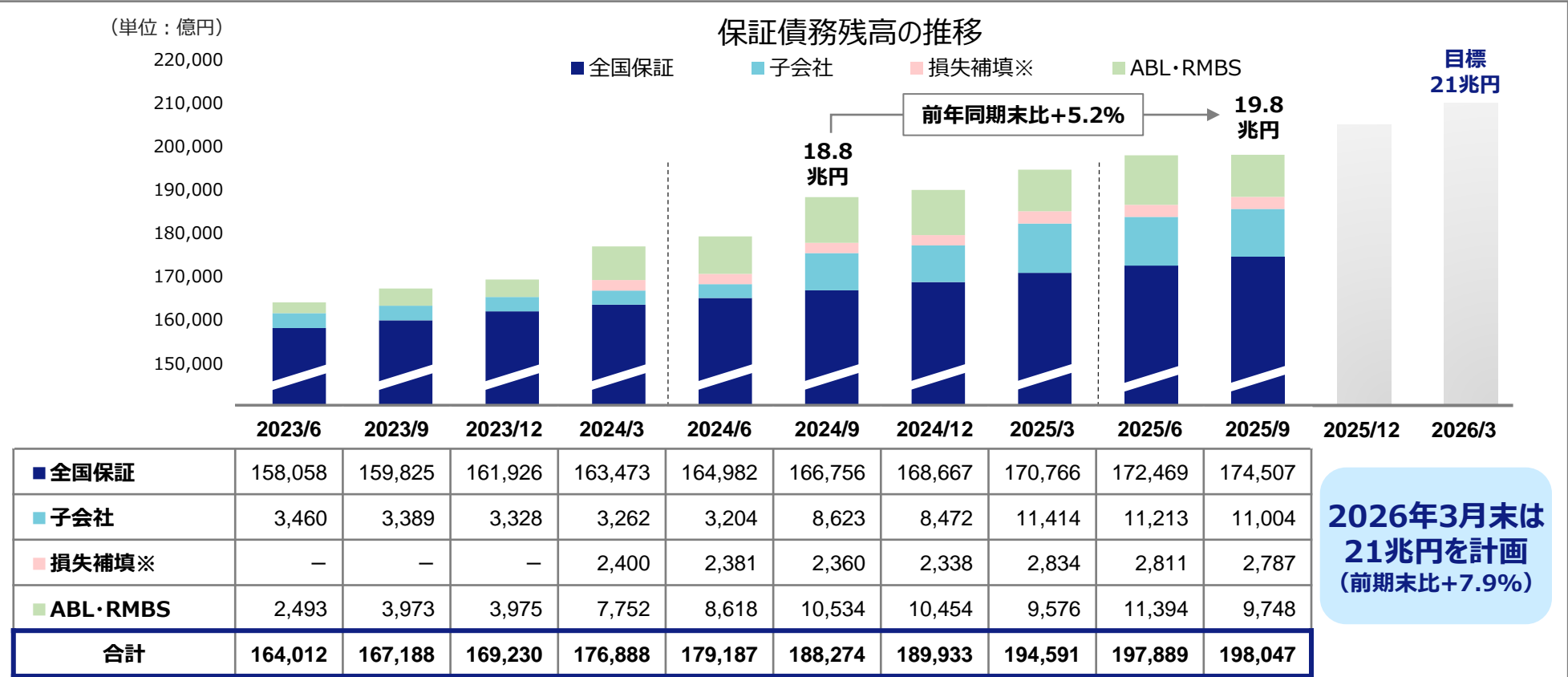


保証債務残高の状況

新規および既存住宅ローン市場の双方から着実に保証債務残高を獲得し、目標である21兆円達成を目指す

保証債務残高	
2025年3月末 実績	19兆4,591億円
2025年9月末 実績	19兆8,047億円
2026年3月末 計画	21兆0,000億円

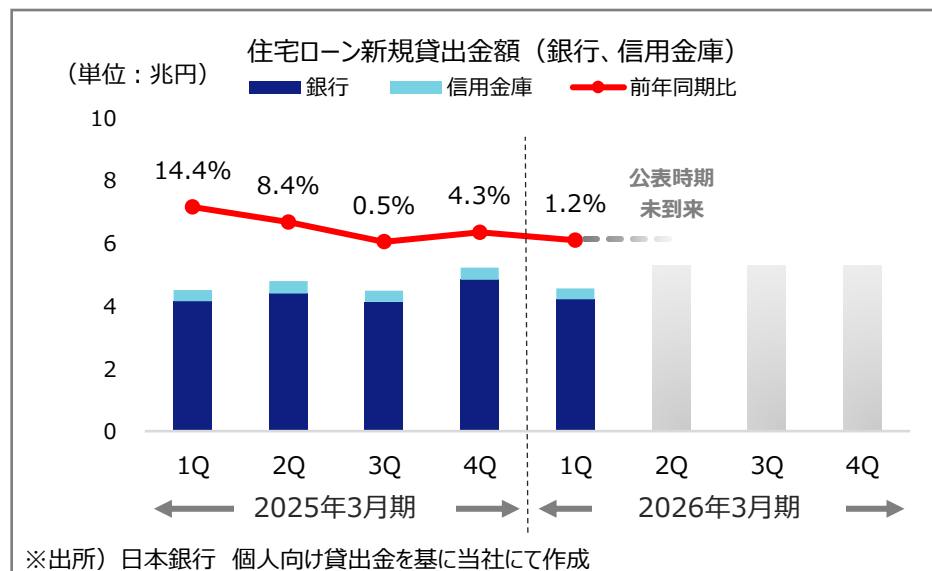
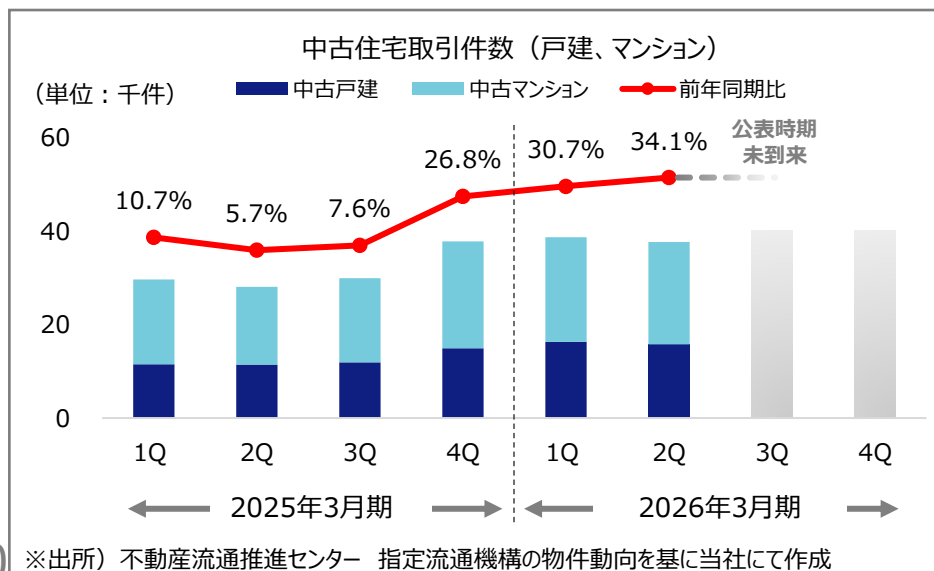
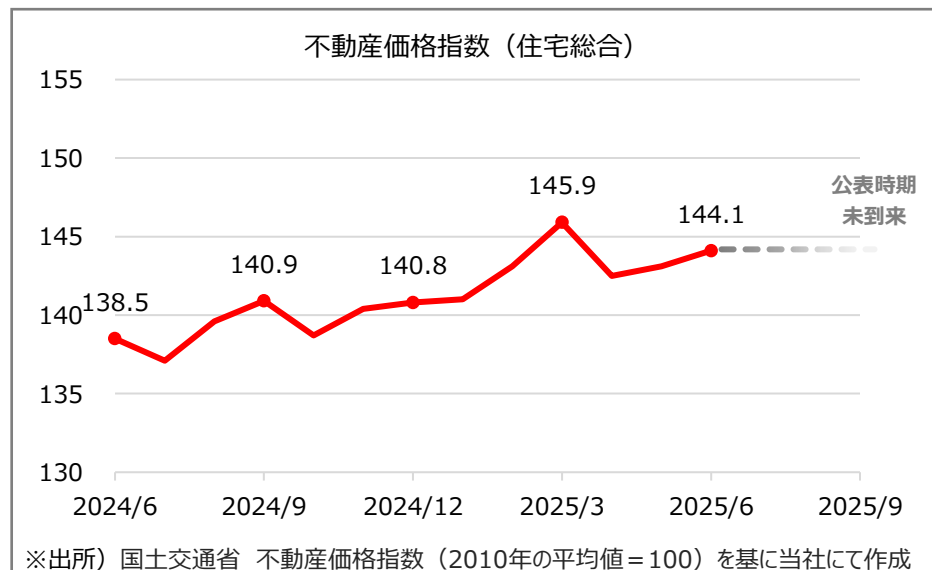
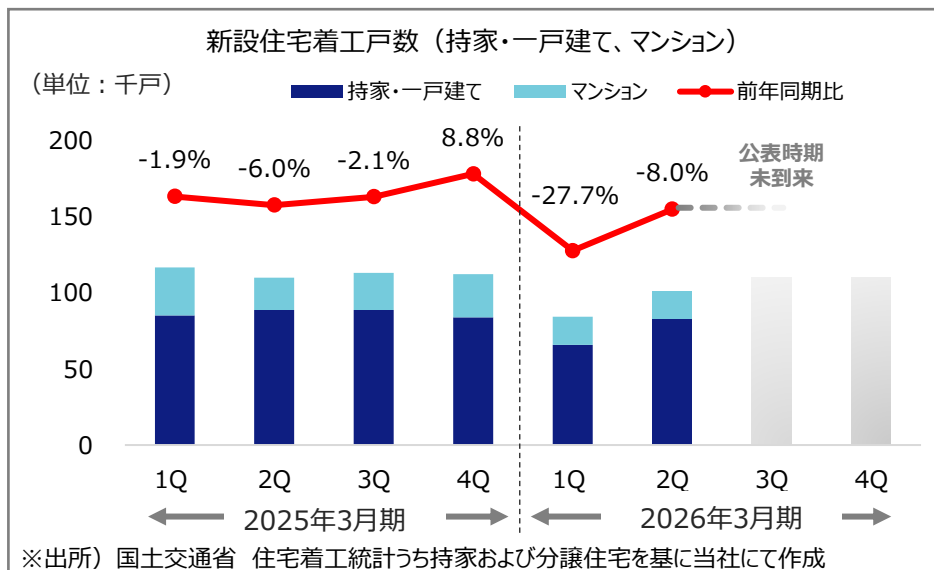
- 保証債務残高
新規保証実行金額の増加によるオーガニック成長に加えて
同業M&AやABL貸付等のインオーガニック成長によって、
目標である21兆円の達成を目指す



※ 住宅ローン債権から生じた損失を補償

【参考】住宅市場および住宅ローン市場

新設住宅着工戸数が前年を下回る一方、中古住宅取引件数は堅調に推移している

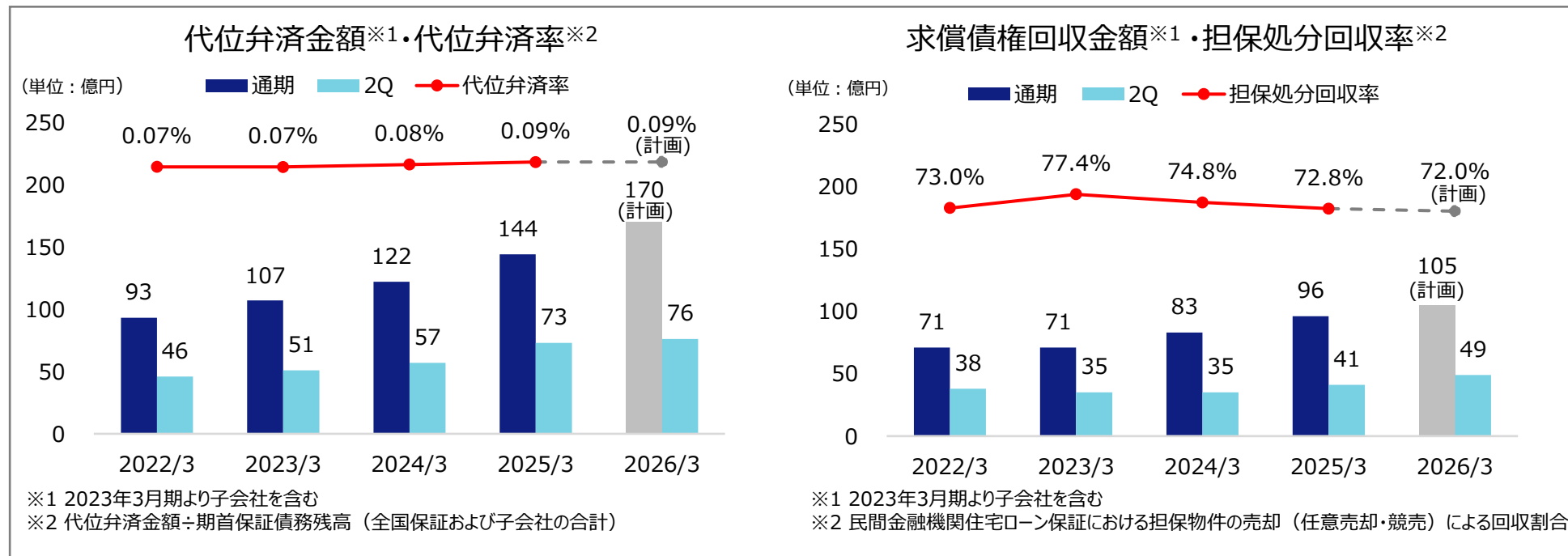


代位弁済金額および求償債権回収の状況

良好な雇用環境を背景に、代位弁済金額は想定を下回り推移

代位弁済金額		
2025年3月期	2Q実績	7,301百万円
2026年3月期	2Q実績	7,681百万円
2026年3月期	計画	17,000百万円
求償債権回収金額		
2025年3月期	2Q実績	4,137百万円
2026年3月期	2Q実績	4,915百万円
2026年3月期	計画	10,500百万円

- 代位弁済金額
代位弁済金額は想定を下回り推移、給与所得者の良好な雇用環境が継続していることから代位弁済率の急激な上昇は見込んでいない
- 求償債権回収金額
一部地域差はあるものの、不動産価格の高止まりや中古住宅取引件数が堅調に推移していることから、担保処分回収率は引き続き高い水準を見込む

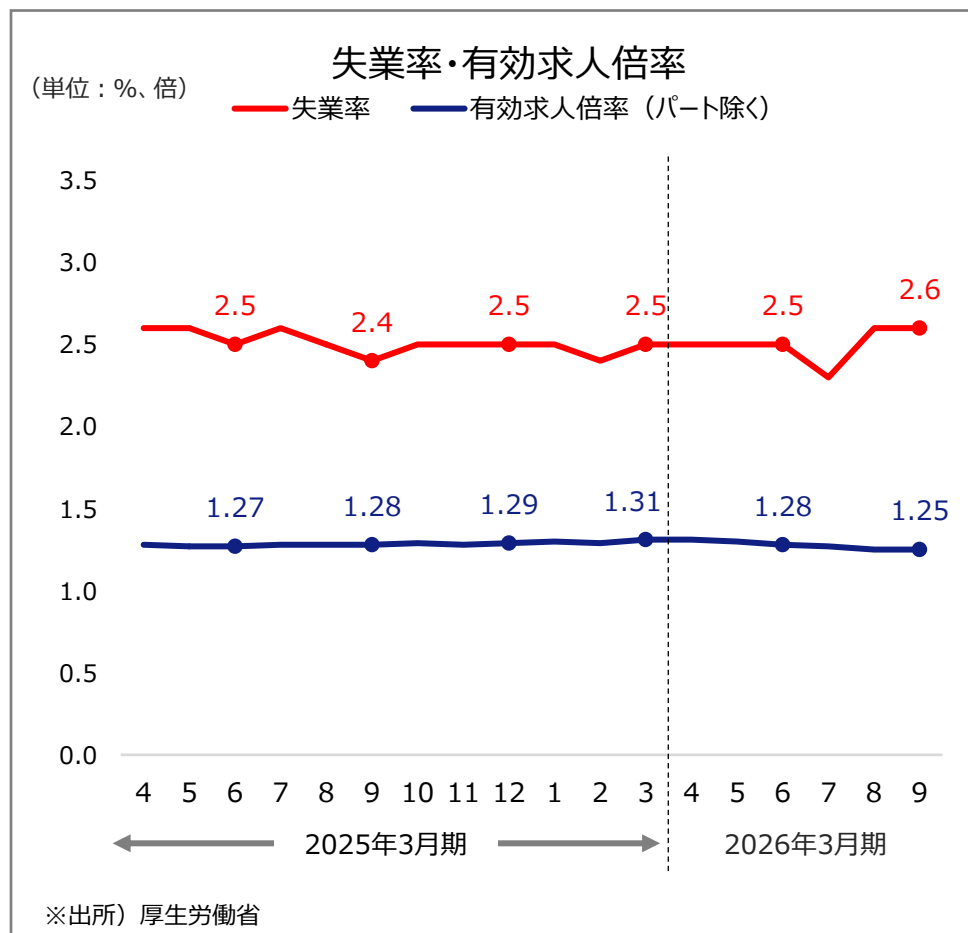


【参考】 失業率・有効求人倍率および企業倒産件数

労働市場では人手不足が続いており、代位弁済と相関関係にある失業率は低水準で推移している

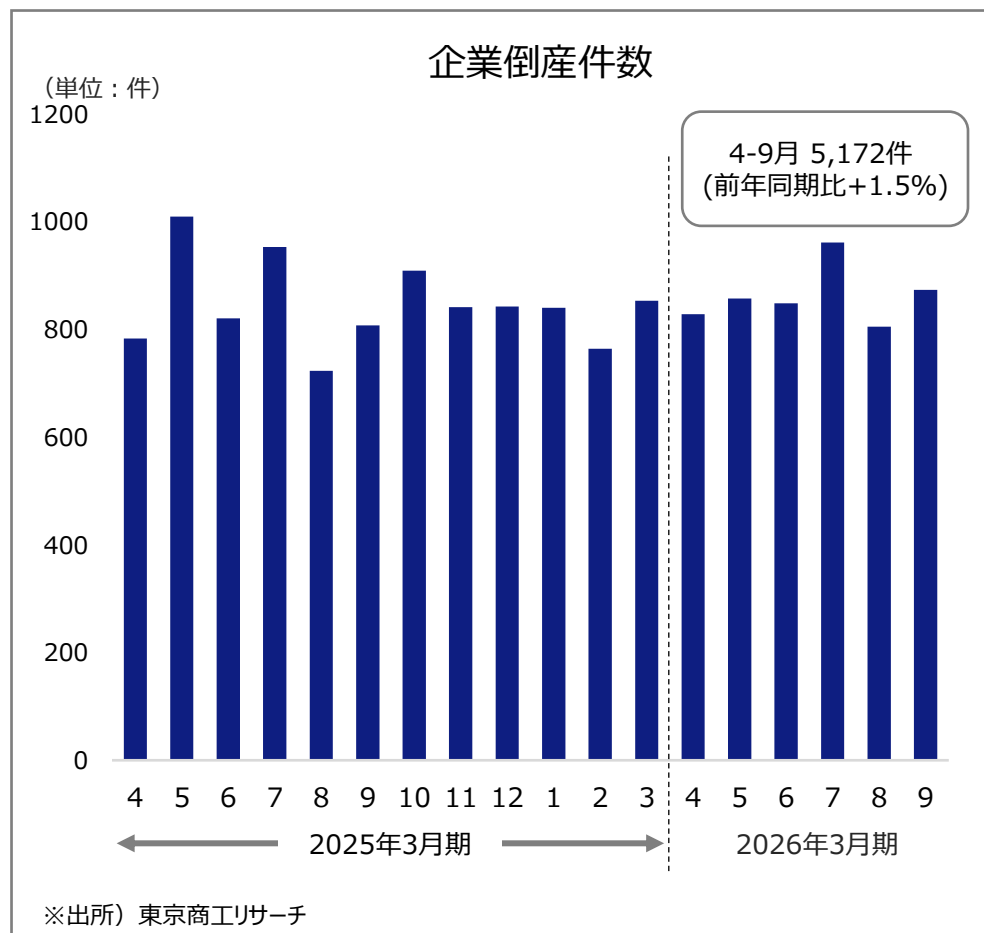
■ 失業率・有効求人倍率

失業率は低水準で推移、有効求人倍率も安定推移しており、引き続き良好な雇用環境が続くと見込む



■ 企業倒産件数

継続的な物価高や人手不足により、自営業者等の倒産件数は前年同期比で増加している



【参考】金利上昇が与える影響

当社にとって金利上昇はポジティブな影響を想定している

プラス要因

マイナス要因

金利上昇が与える影響	補足説明
金融機関の住宅ローン推進体制の強化	✓ 収益獲得のため住宅ローン推進体制が強化され、新規保証実行の獲得増加につながる
金融機関のリスク外部移転ニーズの増加	✓ 経済環境の不透明さから、当社利用が高まり新規保証実行の獲得増加につながる
当社の資産運用利回りの増加	✓ 資産運用利回りの上昇により、受取利息等の増加につながる
消費者の住宅購入意欲の下振れ	✓ 現状の金利上昇の幅やペースでは、需要減退は限定的と想定
借入人の住宅ローン返済額の増加	✓ 金利上昇局面においても、当社に与える影響は限定的 ※詳細は下記参照
不動産価格の下落	✓ 担保不動産の売却価格に影響する可能性あるが、現時点で兆候は見られず

金利上昇が住宅ローン返済額に与える影響

- 金利上昇による返済額の増加【表】
借入金額3,000万円で、金利0.5%上昇時の毎月返済額の増加額は、0.7万円程度。返済に与える影響は少ない
- 125%ルールによる返済額の増加抑制【表】
変動金利型住宅ローンは、5年ごとの見直し時に返済額の上限を1.25倍とする特約条項が定められているケースが多いことから、直ちに返済不能になる可能性は低い

金利上昇時の毎月返済額の変動イメージ

借入条件

借入金額：3,000万円 返済期間：35年
変動金利：0.5% 返済方法：元利均等返済

【表】

適用金利	上昇幅	毎月返済額	増加額
0.5%	±0.0pt	7.7万円	－
1.0%	+0.5pt	8.4万円	+0.7万円
2.5%	+2.0pt	9.7万円 ※125%ルール適用 (適用前10.7万円)	+2.0万円



CONTENTS

1. 決算の概要

2. 2026年3月期の取り組み進捗

3. 参考情報

企業価値向上に向けた取り組み

中期経営計画の目標達成を通じて、更なる成長と価値創造の実現を図る

中期経営計画
2023.4～2026.3

Next Phase～成長と価値創造～

ビジョン

更なる成長と価値創造を実現する「住宅ローンプラットフォーム」を目指す

中期経営計画 基本方針

2026年3月期計画

企業価値向上

基幹事業の
拡大
P16-19

新規住宅ローン市場での
事業規模拡大
(オーガニック成長)

既存住宅ローン市場からの
保証残高獲得
(インオーガニック成長)

保証債務残高21兆円
(当初計画19兆円)

周辺事業へ
の進出
P20

案件獲得チャネル拡大

他社との協業、M&A

グループ会社の活用

住宅ローンプラットフォームの構築

資本政策
P21

資本活用政策の実施

ROE14%

ESG
P20

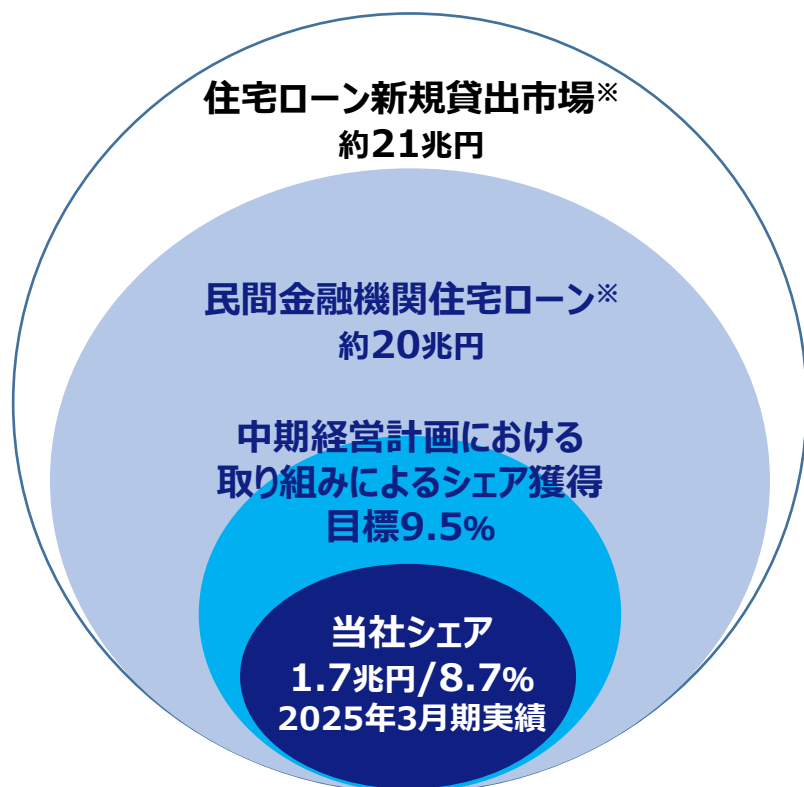
ESG諸課題の解決

人的資本投資・ガバナンス向上

更なる成長と
価値創造の実現

当社の強みである営業力および提案力を活用した営業活動を展開していく

新規住宅ローン市場における目標シェア（KPI）



※ 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

2026年3月期の取り組み進捗

- 子育て世代を対象した応援プログラムを実施、提携金融機関の住宅ローン推進を支援し、当社利用を促進
- 住宅ローン市場の動向を踏まえ、商品基準改定や団体信用生命保険の商品ラインナップ拡充を実施
- 事前審査申込等の住宅ローン業務について、DX化サービスの提案および提供を継続、利便性向上による案件獲得を図った



2026年3月期 2Q累計実績

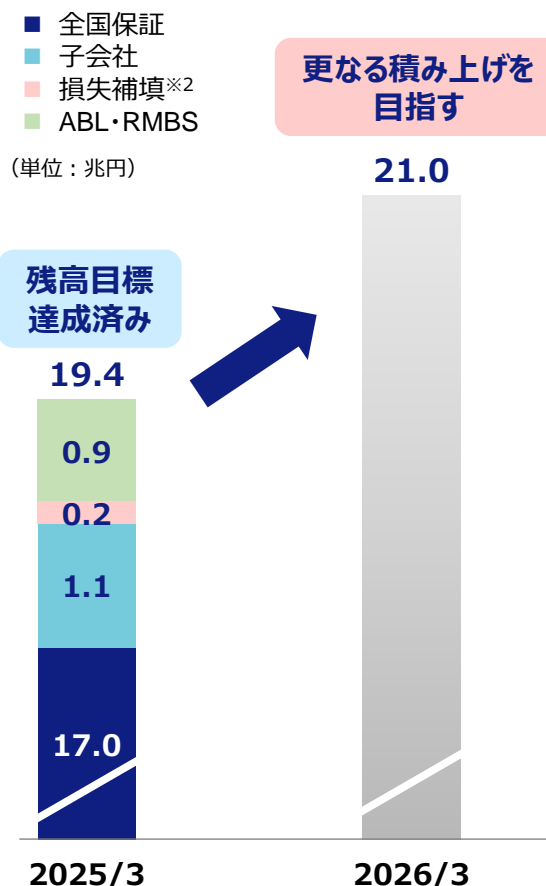
新規保証実行件数	27,831件	前年同期比+0.1%
新規保証実行金額	9,096億円	前年同期比+5.6%

金融機関のニーズに合わせた手法により、残高の増加を図る

既存住宅ローン市場における シェア目標 (KPI)



【中期経営計画】 保証債務残高の目標 (KPI)



2026年3月期の取り組み進捗

- 住宅ローンに関するリスクの外部移転や、子会社保証会社の事業見直し等の需要を確認
- 住宅ローン保証のノウハウや過去実績の経験をもとに、金融機関のニーズに合わせた手法を複数の金融機関に提案
- オーガニック・インオーガニック双方の成長により、今期目標である保証債務残高21兆円の達成を目指す

2026年3月期 2Q累計実績

ABL貸付 1件	2,860億円
----------	---------

※1 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

※2 住宅ローン債権から生じた損失を補償

複数の金融機関に提案を継続しており、保証債務残高の更なる積み上げを目指す

中期経営計画期間内における 既存住宅ローン市場からの獲得実績

時期	手法	実績	保証債務・裏付債権※ (公表時点)
2024年3月期 【中計初年度】	M&A 東日本保証サービス	1件	306億円
	ABL貸付、RMBS、損失補填	7件	8,242億円
2025年3月期 【中計2年目】	M&A ちば興銀カードサービス 三重総合信用 東北保証サービス	3件	8,695億円
	ABL貸付	2件	3,040億円
2026年3月期 第2四半期累計 【中計最終年度】	ABL貸付	1件	2,860億円
合計		14件	2兆3,144億円

※ 損失補填、ABL貸付等は裏付債権額を記載

【参考】インオーガニック成長の手法一覧

当社ノウハウを活用し、金融機関の様々なリスク移転ニーズに対応していく

	オーガニック成長	インオーガニック成長			
	新規保証実行	①M&A	②ABL貸付	③RMBS取得	④損失補填※
契約内容	保証委託契約	株式譲渡契約	リスク移転契約	劣後受益権売買契約	損失補填契約
BS	保証債務（簿外）	保証債務（簿外）	長期貸付金	投資有価証券	損失補填に係る債務（簿外）
PL	営業収益 保証債務残高×保証料率	営業収益 保証債務残高×保証料率	営業外収益 長期貸付金×利率	営業外収益 有価証券×利回り	営業収益 劣後受益権×補填料率
取得にかかる 現預金拠出	なし	なし	あり	あり	なし
必要資本	保証債務残高から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	保証債務残高から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上	裏付債権額から 発生する損失を平均 完済期間に応じて計上
平均完済 期間	15年	15年	6年	15年	6年
実績 2025年 9月末時点	保証債務残高 17兆4,507億円	100%子会社化6社 保証債務残高 1兆1,004億円	裏付債権額 9,527億円 長期貸付金計上額 127億円	裏付債権額 220億円 有価証券計上額 42億円	裏付債権額 2,787億円 損失補填対象となる 劣後受益権 424億円

周辺事業への進出

協業、M&A・投資

- CVCを通じてスタートアップ2社へ出資(11/5時点)
- シナジー効果が期待できる他業種M&Aの検討

案件チャネル拡大

- 受付チャネル拡大に向けて、不動産検索サイトや不動産会社との連携を継続

グループ会社活用

- ニッチ市場向け商品の導入提案活動を継続
- 債権管理回収業務の受託拡大に向けた提案活動を継続

ESG諸課題の解決

人的資本投資

- 従業員満足度調査およびエンゲージメントサーベイを実施
- キャリア開発と能力向上支援を目的としてアセスメントツールを導入

ガバナンス向上

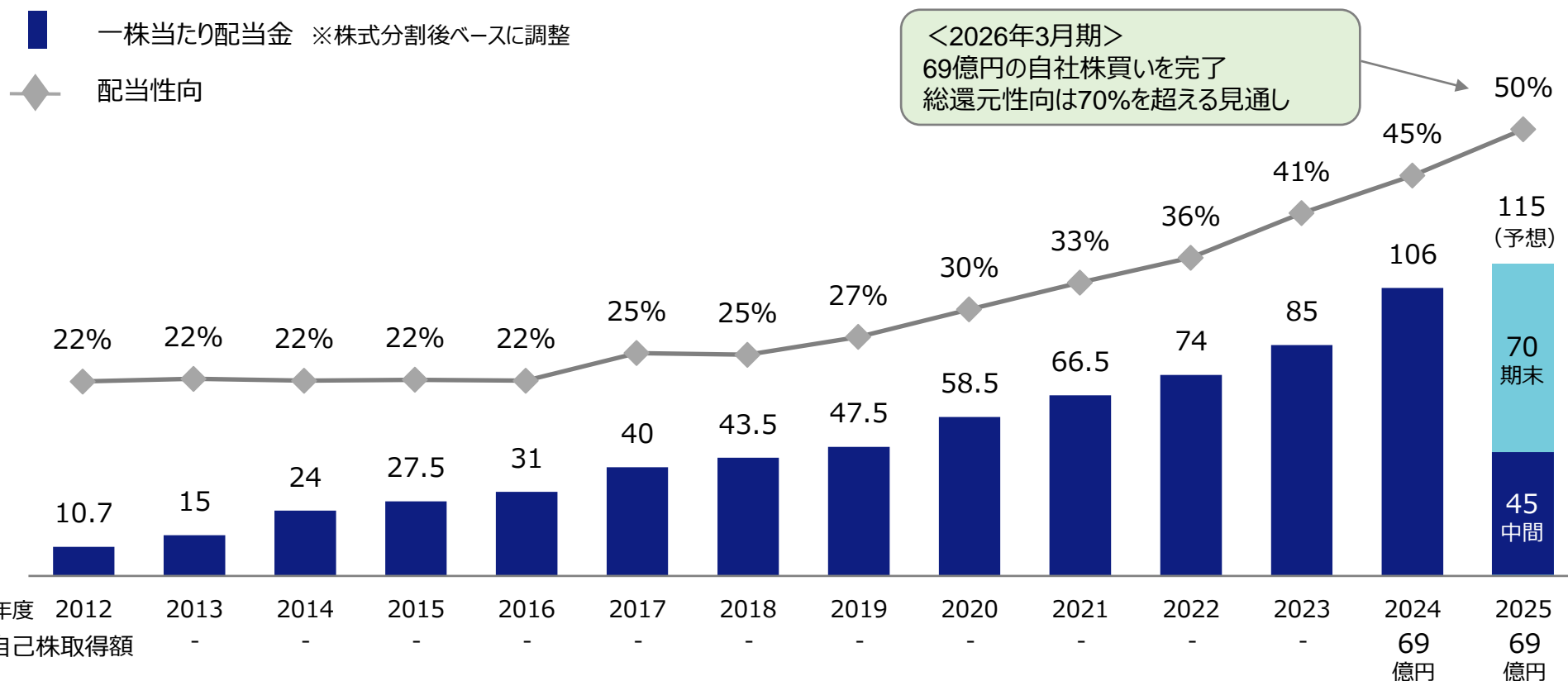
- 統合リスク管理制度やオペレーショナルリスクの実効性向上に向けた検討を実施

気候変動対策

- 空き家問題解決のために、地方自治体・金融機関と連携して専用商品を展開
 - 温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを継続
- ※ 再生可能エネルギーの普及促進、中古住宅推進、営業車両の省エネ対応など

中計最終年度である2026年3月期は、当初の計画通り配当性向を50%に引き上げ予定

- 2025年4月に1株を2株とする株式分割を実施。また、今期より中間配当を行う
- 2026年3月期の配当性向は50%に引き上げ、一株当たりの年間配当金は115円を予想（中間配当45円、期末配当70円）





1. 決算の概要



2. 2026年3月期の取り組み進捗



3. 参考情報



社 名
設 立
事 業 内 容
保 証 債 務 残 高※2
店 舗 数
従 業 員 数
上場市場・証券コード

本 社 所 在 地
資 本 金

全国保証株式会社

1981年2月

住宅ローンを中心とする信用保証事業

19兆8,047億円

12店舗（本社・本支店・営業所）

連結374名/単体308名

東京証券取引所 プライム市場・7164

（JPX日経インデックス400構成銘柄）

（FTSE Blossom Japan Sector Relative Index構成銘柄）

東京都千代田区大手町2-1-1 大成大手町ビル

107億3百万円

※1 2025年9月30日現在

※2 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権等（一部投資用含む）の合計

全国保証のビジネスモデル

国内唯一かつ最大の独立系住宅ローン保証会社として金融機関が抱える様々な課題を解決

民間住宅ローン市場規模

新規貸出市場

新規貸出金額は
年間約20兆円
(当社シェア8.7%)

2025年3月期実績

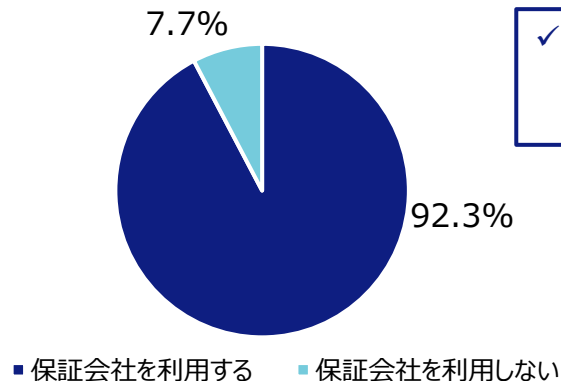
貸出残高市場

既存貸出残高は
200兆円超
(当社シェア9.5%)

2025年3月末時点

※ 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

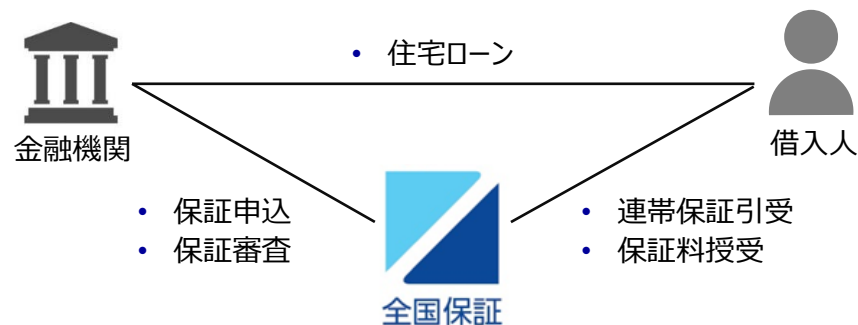
保証会社の利用状況



✓ 金融機関の多くは保証会社を利用している

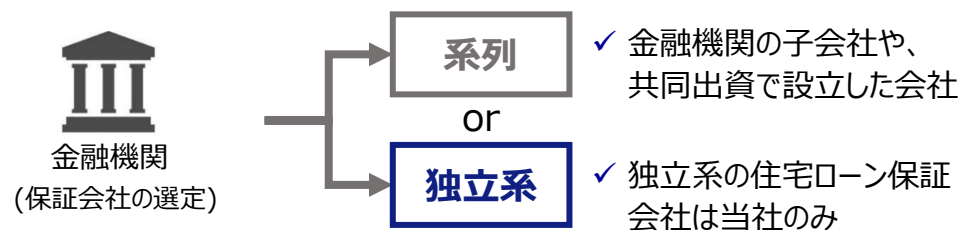
※ 住宅金融支援機構「住宅ローン貸出動向調査」を基に当社にて作成

当社は住宅ローン保証の連帯保証を引き受ける会社



- ✓ 保証債務残高に応じて一括または分割で保証料を受領
- ✓ 各年の保証債務残高に応じて収入保証料として収益に計上
- ✓ 保証債務残高積み上げによる安定継続した収益を確保

保証会社は系列もしくは独立系の二択



系列会社の利用に
存在する課題

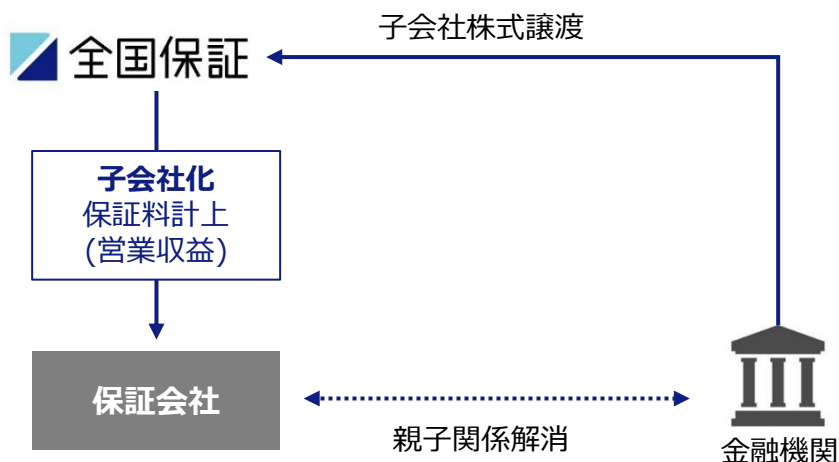
✓ 国内唯一の独立系住宅ローン保証
会社として様々な課題を解決

※ 独立系保証会社：金融機関の子会社または関連会社でない住宅ローン保証会社

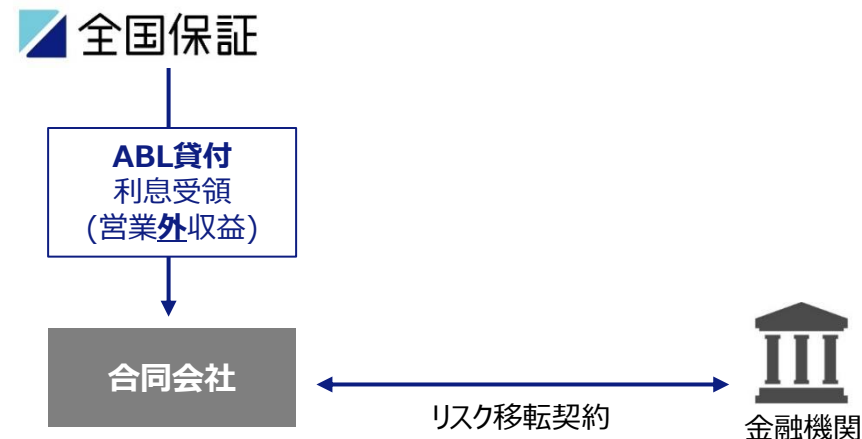
各手法の概要図

インオーガニックのスキームは多様化、いずれも当社がリスク引き受けることにより収益を獲得

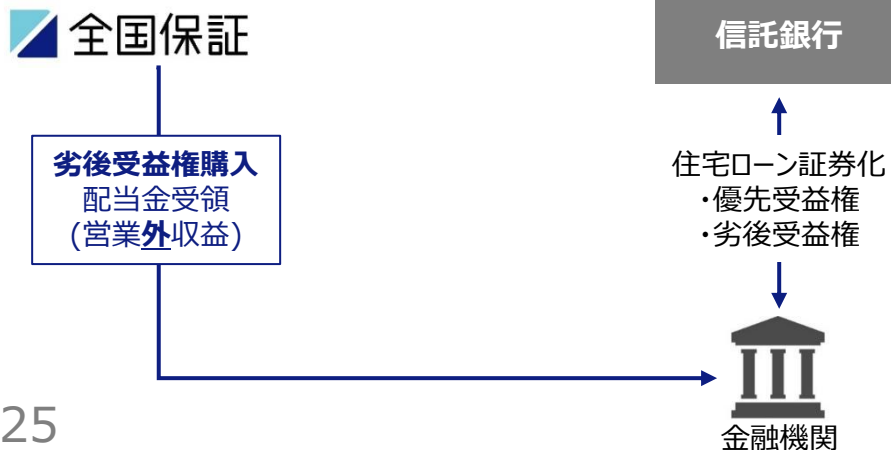
M&A



ABL貸付



RMBS



損失補填※



※ 住宅ローン債権から生じた損失を補償



免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2025年11月5日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。



全国保証株式会社

for your dream and happiness